

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社R V H 上場取引所 東
 コード番号 6786 URL <http://rvh.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沼田 英也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 益田 倫孝 TEL 03-4579-9755
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		税金等調整前 四半期純利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	39,794	28.2	859	△61.6	961	△59.4	963	△55.0	△94	—
29年3月期第3四半期	31,046	313.8	2,237	158.6	2,368	171.1	2,142	186.5	1,076	86.7

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 △100百万円 (-%) 29年3月期第3四半期 1,078百万円 (88.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
30年3月期第3四半期	円 銭 △5.64	円 銭 —
29年3月期第3四半期	76.19	75.82

(注) 1. 前連結会計年度まで消費税免税事業者であった株式会社ミュゼプラチナムは、第1四半期連結累計期間より消費税課税事業者となったため、消費税の会計処理を税込方式から税抜方式に変更しております。
 2. 前年同四半期との比較において、売上高の増加要因は、主に、前連結会計年度末に連結子会社化した株式会社不二ビューティの業績が第1四半期連結累計期間の期首より寄与したことなどによるものであります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	74,099	10,503	14.2	626.84
29年3月期	69,667	10,703	15.4	632.56

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 10,503百万円 29年3月期 10,703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	27.6	1,800	△31.5	1,900	△32.1	590	△29.9	34.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期連結業績予想欄における1株当たり当期純利益の算出上用いた期中平均株式数は17,152,844株であり、平成30年2月13日付株式交換契約の効力発生に伴う当社株式の割当交付2,573,000株による変動を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期3Q	16,926,560株	29年3月期	16,926,560株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	169,600株	29年3月期	5,600株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期3Q	16,842,658株	29年3月期3Q	14,129,476株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更)

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢等に改善傾向がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の経済政策運営の影響やアジアの地政学リスクの高まりによる影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

美容エステティック業界におきましては、近年の市場規模が概ね横ばいで推移する一方、少子高齢化等の影響によるエステティシャン不足が続く、人材確保が重要な課題となっています。これに加え、美容系ホームケア家電やフィットネスジム等の異業種とも競合するなど、競争は激化傾向にあり、チェーン展開を行うエステティックサロンの多くが、既存店舗の収益性確保のため、出店ペースの鈍化又は現状維持、統廃合等を進める傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループは、主力事業である美容事業において、業界最大規模を有する優位性を活用し、更なる収益拡大によるグループ企業価値の向上を目的とした事業戦略及び成長部門への積極投資を実行するとともに、各事業分野が有する顧客基盤、技術基盤、サービス基盤を活用したシナジーの最大化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高39,794百万円（前年同期比28.2%増）、営業利益859百万円（同61.6%減）、EBITDA3,325百万円（同13.6%減）、経常利益961百万円（同59.4%減）、税金等調整前四半期純利益963百万円（同55.0%減）となり、法人税等合計1,058百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失94百万円（前年同四半期は1,076百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、法人税等合計1,058百万円の内、法人税等調整額は958百万円ですが、これは主に、ミュゼプラチナム社における旧会社からの事業譲受により生じた税務上ののれんにつき、税務上の損金算入額に応じて、対応する繰延税金資産を取り崩している影響によるものであります。

	報告セグメント						調整額		四半期連結損益計算書計上額	
	美容		メディア・コンサルティング		システム開発					
	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
セグメント売上高	36,018	46.7	6,315	△33.6	765	15.6	△3,304	—	39,794	28.2
セグメント損益	692	△62.2	130	△78.5	4	—	31	—	859	△61.6
(参考) EBITDA	3,078	△7.4	192	△71.1	20	—	33	—	3,325	△13.6

※1 セグメント売上高には、内部売上高を含めております。

※2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

※3 EBITDAの算出方法は下記の通りであります。なお、EBITDAは会計上の利益とは異なり、事業（企業）価値を示す指標（参考情報）として算出しております。

(EBITDA=セグメント利益+減価償却費+のれん償却額)

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) 美容事業

美容脱毛部門においては、美容脱毛サロン「ミュゼプラチナム」及び「コロリー」の運営、自社ブランドの化粧品企画販売、ECサイトの運営、自社広告媒体の販売、アイラッシュサロン「マキア」の運営を行いました。

「ミュゼプラチナム」ブランドでは、施術売上高がやや減少傾向で推移したものの、美容脱毛コースと併せた自社ブランド化粧品の販売を促進させたことに等より、物販が前年同期比214%と好調に推移いたしました。契約獲得高についても、2017年4月より開始した土日優遇コースの導入・価格改定により前年同期比134%と好調に推移いたしました。「コロリー」ブランドでは、翌期以降の売上利益貢献を目指し、引き続き新規顧客を獲得するため「フェイシャルケア」や「オーダーメイド脱毛」等、美容脱毛コースの拡充を行いました。

エステティック部門においては、前連結会計年度末に連結開始した株式会社不二ビューティによりエステティックサロン「たかの友梨ビューティクリニック」の運営、オリジナル化粧品の開発・販売、温浴施設の運営等を行いました。

契約獲得高については、引き続き40周年記念キャンペーンを実施したこと等により、繁忙期である当連結会計年度第2四半期と比較し106%と好調に推移いたしました。化粧品物販等については、特に10月より販売開始したエイジングケア商品「たかの友梨スーパーセル」の販売が好調であったことから、当連結会計年度第2四半期と比較し117%で推移いたしました。施術売上高についてはエステティック業界における深刻な人材不足の影響によりサービス供給が予定どおり進捗しなかったこと等から厳しい展開となりました。

これらの結果、売上高は、各ブランドの物販売上が好調に推移したこと、株式会社不二ビューティの業績が当期期首より寄与したこと等により36,018百万円（前年同期比46.7%増）となりました。セグメント利益は、冬季広告宣伝費の計画的圧縮によるコスト削減効果があったものの、前連結会計年度第4四半期のM&Aにより大幅拡充した店舗、従業員等に係る費用の計上、のれん償却費の計上等により692百万円（同62.2%減）の減益、EBITDA3,078百万円（同7.4%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、株式会社不二ビューティ他1社の損益を四半期連結損益計算書に含めております。

2) メディア・コンサルティング事業

広告代理店部門においては、主に弁護士、司法書士等の士業に対する過払金請求広告サービスとして、出張無料相談会の企画・運営サポート、ポスティング・新聞折込広告サービスの提供を行うほか、新たな収益基盤として成長させるべくWEB広告案件の獲得に積極的に取り組みました。

WEBマーケティング部門においては、グループ内外のWEBサイト企画制作及びSEO対策やリスティング・アフィリエイト等のマーケティングサービスの提供を行いました。

コンサルティング部門においては、主にグループ内の美容事業に関する広告サービス展開として、「Hot Pepper（ホットペッパー）本誌」、「Hot Pepper Beauty（ホットペッパービューティー）」の代理店事業のほか、ローカルエリアの潜在顧客に対するブランド訴求のため、映画館広告枠「シネアド」の取り扱いを開始いたしました。

これらの結果、売上高は6,315百万円（前年同期比33.6%減）、広告代理店部門において過払金広告案件が縮小傾向にあることを鑑み、より厳格に貸倒引当金を見積もったことなどからセグメント利益130百万円（同78.5%減）、EBITDA192百万円（同71.1%減）となりました。

3) システム開発事業

システム開発事業は、システムエンジニアリング及びバックオフィスに係る人材派遣、PCデータ消去&リサイクルサービス、組込系システムの受託開発、サーバ構築・運用・保守、医用画像表示ソフト「FVT-air」の販売等を行うとともに、当社グループの技術センターとして開発体制のグループ内製化によるコスト削減に向けた取り組みを推進いたしました。

この結果、売上高765百万円（前年同期比15.6%増）、セグメント利益4百万円（前年同期はセグメント損失69百万円）、EBITDA20百万円（前年同期は△17百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末において、資産、負債及び純資産は以下の通りとなりました。また、各増減要因は後述の通りであります。なお、勘定科目の名称を一部省略して記載したほか、増減要因は主なものに限定して記載しております。

	平成29年 3月末	平成29年 12月末	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
資産	69,667	74,099	4,432	6.4
負債	58,964	63,595	4,631	7.9
純資産	10,703	10,503	△199	△1.9

(資産の部)

	平成29年 3月末	平成29年 12月末	増減額	当第3四半期連結累計期間における主な増減内訳		
				内容	百万円	主な要因
	百万円	百万円	百万円			
流動資産	23,142	25,467	2,324	① 現金及び預金	2,637	新規契約の獲得に伴う前受金の増加
固定資産	46,525	48,632	2,107	① 機械装置及び 運搬具(有形 固定資産計)	△345	美容設備等の除売却及び通常償却
				② のれん	2,531	事業譲受対価の見直し

(負債の部)

	平成29年 3月末	平成29年 12月末	増減額	当第3四半期連結累計期間における主な増減内訳		
				内容	百万円	主な要因
	百万円	百万円	百万円			
流動負債	42,140	47,236	5,096	① 買掛金	△853	仕入債務の支払
				② 短期借入金	△488	有利子負債の返済
				③ 1年内返済予 定の長期借入 金	△111	
				④ 前受金	6,416	新規契約の獲得に伴う前受金の増加
				⑤ 賞与引当金	△49	従業員賞与の引当
固定負債	16,823	16,359	△464	① 長期預り金	△240	優良顧客囲い込みのための特別会員 保証金の減少
				② その他	△135	資産除去債務の通常償却、他

(純資産の部)

	平成29年 3月末	平成29年 12月末	増減額	当第3四半期連結累計期間における主な増減内訳		
				内容	百万円	主な要因
	百万円	百万円	百万円			
株主資本合計	10,695	10,501	△193	① 資本剰余金	△283	欠損填補のための資本準備金の一部 取崩し
				② 利益剰余金	188	欠損填補、並びに親会社株主に帰属 する四半期純損失の計上
				③ 自己株式	△98	自己株式の市場買付けによる増加
その他の包括利 益累計額	7	2	△5	① その他有価証 券評価差額金	△5	その他有価証券に係る為替差損益

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想を修正しております。詳細は、本日公表の「通期連結業績予想の修正のお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,420	6,057
受取手形及び売掛金	10,006	10,126
商品及び製品	1,178	1,481
原材料及び貯蔵品	445	528
仕掛品	54	28
未収入金	5,464	5,398
短期貸付金	500	566
関係会社短期貸付金	5	—
繰延税金資産	110	179
その他	1,991	1,203
貸倒引当金	△35	△102
流動資産合計	23,142	25,467
固定資産		
有形固定資産	9,506	9,038
無形固定資産		
のれん	22,945	25,476
その他	686	555
無形固定資産合計	23,631	26,031
投資その他の資産		
投資有価証券	1,664	1,634
長期貸付金	1,152	969
繰延税金資産	6,273	7,242
その他	4,633	4,014
貸倒引当金	△336	△298
投資その他の資産合計	13,387	13,562
固定資産合計	46,525	48,632
資産合計	69,667	74,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,841	1,988
短期借入金	817	328
1年内返済予定の長期借入金	331	220
未払法人税等	49	22
前受金	31,526	37,943
賞与引当金	252	203
ポイント引当金	41	33
繰延税金負債	44	—
その他	6,234	6,496
流動負債合計	42,140	47,236
固定負債		
長期借入金	316	234
長期預り金	16,129	15,889
退職給付に係る負債	129	122
その他	247	112
固定負債合計	16,823	16,359
負債合計	58,964	63,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,678	1,678
資本剰余金	6,593	6,310
利益剰余金	2,428	2,616
自己株式	△5	△103
株主資本合計	10,695	10,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	2
その他の包括利益累計額合計	7	2
純資産合計	10,703	10,503
負債純資産合計	69,667	74,099

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 3 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
売上高	31,046	39,794
売上原価	7,437	7,262
売上総利益	23,608	32,532
販売費及び一般管理費	21,370	31,673
営業利益	2,237	859
営業外収益		
受取利息	8	25
受取配当金	4	2
受取賃貸料	77	21
業務受託料	19	50
還付加算金	23	11
その他	33	51
営業外収益合計	165	161
営業外費用		
支払利息	25	36
その他	9	23
営業外費用合計	35	59
経常利益	2,368	961
特別利益		
固定資産売却益	—	3
移転補償金	—	125
特別利益合計	—	128
特別損失		
寄付金	—	16
固定資産除却損	—	24
取引先支援損	200	—
減損損失	—	78
その他	26	7
特別損失合計	226	126
税金等調整前四半期純利益	2,142	963
法人税、住民税及び事業税	281	100
法人税等調整額	784	958
法人税等合計	1,065	1,058
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	1,076	△94
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	1,076	△94

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	1,076	△94
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△5
その他の包括利益合計	1	△5
四半期包括利益	1,078	△100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,078	△100
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	美容	メディア・コ ンサルティン グ	システム開 発	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,544	5,845	656	31,046	—	31,046
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	3,671	6	3,677	△3,677	—
計	24,545	9,516	662	34,723	△3,677	31,046
セグメント利益又は損失(△)	1,829	605	△69	2,365	△127	2,237

(注) 1. セグメント損益の調整額△127百万円には、セグメント間取引消去101百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用調整額△228百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「美容」セグメントでの事業譲受対価の変動により、当第3四半期連結累計期間において、のれんが6,819百万円増加しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	美容	メディア・コ ンサルティン グ	システム開 発	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,014	3,040	740	39,794	—	39,794
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4	3,275	24	3,304	△3,304	—
計	36,018	6,315	765	43,099	△3,304	39,794
セグメント利益	692	130	4	827	31	859

(注) 1. セグメント損益の調整額31百万円には、セグメント間取引消去173百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用調整額△142百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「美容」セグメントでの事業譲受対価の変動により、当第3四半期連結累計期間において、のれんが3,851百万円増加しております。

(重要な後発事象)

株式交換契約の締結及び効力発生

当社は、平成30年1月23日付取締役会決議に基づき、以下の株式交換契約を締結し、平成30年2月13日付でその効力が発生しております。

1. 目的

株式会社ラブリークィーンが営む服飾事業について、今後収益の改善が見込まれ、かつ、当社グループの有する顧客基盤やECサイト等のシステム基盤の効果的な活用によるシナジーの創出が期待できると判断したため

2. 株式交換の方法及び内容

株式交換完全親会社：当社（東京都港区赤坂二丁目13番5号）

株式交換完全子会社：株式会社ラブリークィーン（岐阜県岐阜市加納寿町四丁目1番地）

方法：当社は、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、当社の株主総会決議による承認を得ることなく実施し、株式会社ラブリークィーンは、平成30年1月23日開催の臨時株主総会の決議による承認を得た上で、平成30年2月13日付で株式交換契約の効力が発生しております。

内容：下記の通りであります。

会社名	株式会社R V H (株式交換完全親会社)	株式会社ラブリークィーン (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当の内容	1	2,573
株式交換により割当交付する新株式数	普通株式：2,573,000株	

(注) 本株式交換に係る割当の比率

株式会社ラブリークィーン普通株式1株に対し、R V H株式2,573株を割当交付。

3. 株式交換の時期

効力発生日：平成30年2月13日